

2026年度事業計画

当研究所は、公共投資をはじめとする建設投資及び建設産業に関する理論的かつ実証的な調査研究を行い、安全で快適な国土の形成と建設産業の振興に貢献し、我が国経済の発展と国民福祉の向上に寄与することを目的とする研究機関である。

我が国経済は、「デフレ・コストカット経済」から新たな「成長型経済」に移行する段階まで来た。足元の景気は緩やかに回復しているものの、潜在成長力は伸び悩み、賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、個人消費は力強さを欠いている。

建設投資については、防災・減災及び国土強靱化の推進、企業の高い投資意欲等により名目値では引き続き堅調に推移するものと見込まれるが、各種のコスト上昇により、実質的な工事量としてはほぼ横ばい又は漸減に転じようとしている。担い手不足の下で労務費・資材価格の高止まりにより社会のニーズに応える各種プロジェクトが施工されなければ、都市の再生、防災・減災・国土強靱化等が停滞し、国土及び国民生活に大きな支障が生じることになる。

2026年度においては、こうした動向を踏まえて、毎年度継続的に実施する調査とあわせ、建設産業における担い手の確保とともに建設産業の生産性を増嵩させるため、様々な観点からの共同化・協業化、AI等DXの活用による効率化等を推進するための調査検討を行う。

I. 調査研究

1. 建設投資に関する調査研究

(1) 建設投資見通し

国内建設投資の動向、都道府県別・四半期別建設投資見通しの推計を継続実施するとともに、建設経済モデルの精度検証（今年度は2022年度が対象）について、国土交通省の2023年度建設投資額の確定値公表を踏まえ、2023年度の検証を実施する。さらに近年の傾向として考えられる供給側の制約や新設から補修等へのシフトに着目した検討・検証についても併せて実施する。

2. 社会資本整備に関する調査研究

(1) インフラメンテナンスの現状と新たな取組

高度成長期に整備されたインフラの増大により、施設の整備後50年以上を経過する社会資本が今後増大することが予想されている。また、地方自治体では対応する技術職員が減少し続け、業務の発注、監督に支障が生じている。

このような背景のもと、ウォーターPPPや群マネといった取り組みが行われており、これらの取り組みの現状を把握するとともに、さらに、メンテナンス

業務の発注に関し役務を含め包括的な単位としつつ受注者が発注者を支援する仕組みについて、その課題について整理する。

3. 建設産業に関する調査研究

(1) 働き方改革の成果と課題

建設業では労働時間規制や適正工期の推進等の働き方改革により成果を上げつつあるとともに、建設現場での労働力への影響が懸念されており、大規模再開発プロジェクトの工期延期の状況や建設業の人手不足倒産の増加の現状を調査する。標準労務費の導入がもたらす現場での対応の変化も含め、現状を調査して課題を整理するとともに今後の方向性を検討する。

(2) 建設業の生産性向上のための取組

① M&A による組織の効率化

建設業においては、事業の安定的継続・生産性向上に係る以下のような経営課題が M&A により解決されるという指摘がある。中堅建設企業・大企業においては企業規模の拡大、サプライチェーンの垂直統合、経営の多角化・総合化、有能な技術者の確保等であり、中小建設企業においては後継者不足を解決し事業承継を図るとともに、重層構造の見直しにつながることなどである。このような事業の安定的継続・生産性向上に必要な課題に対し、事業の共同化、M&A などの取組が果たす効果を調査し、その普及にあたっての課題を考察する。

② 業務の繁閑調整等の効率化

建設業の供給力確保のためには、建設業の業務量の需給が一致することが重要であり、発注者側の発注の平準化の取組の調査のみならず、受注者（技能労働者・多能工・一人親方なども含む。）側の実態や、工程効率化などの取り組みの現状を調査し、受発注者間の調整・協力の課題を考察する。

③ AI の活用をはじめとする DX による技術面での効率化

建設業における人材確保は困難を極めている。この課題に対応するため、AI の活用、省力・省人化、工場化等の DX、さらにバックオフィス業務の分業化・集中化によるソフト面での生産性向上の取り組みなどがどのように行われているかを調査し、今後の生産性向上の方策について考察する。

(3) プロジェクトの制約要因と対策

プロジェクトの遅延や延期・中止となる事例における制約要因となるボトルネックとなる工種の特定制約とその原因を明らかにするとともに、当該工種の人材確保策、生産性向上対策について考察する。

(4) 地域建設業の連携と持続可能性の向上

地域建設業は、「地域の守り手」として、インフラの整備や維持管理、地域経済の支え手、防災・減災の担い手など地域社会の維持発展に深くかかわっているが、人口減少や公共事業縮小といった課題の中で、地域建設業が連携しつつ持続可能性を向上させる取組について調査し、その課題を整理する。

(5) 建設企業の経営財務分析と資金調達等

- ① 建設業の経営状況を明らかにするため、全国的に事業展開している主要建設会社の決算分析を半期ごとに行う。
- ② 建設業の経営財務資料等の分析を行うとともに、金融機関の建設業への貸出動向、建設業の資金繰り動向等について調査研究を行う。

4. 建設労働に関する調査研究

(1) 建設業の人材確保・育成

建設業界の若年入職者の確保に向けて、工業高校や高専等から取り組みの現状及び課題を把握する。ベテラン技能者の高齢化・引退に対しては建設業界内他職種へのリスクリング（多能工化）の現状を調査する。

また、育成就労制度が2027年度から導入される予定であり、特定技能制度と一体となって外国人技能者を着実に育成する重要性が高まっている。外国人技能者に対する職業訓練について、技能実習生も含め現状と今後の職業訓練の方向性について調査検討する。

5. 海外関係に係る調査研究

(1) 先進諸国の建設技能労働者の人材確保・育成

欧州における労働派遣制度は、EU全体で定められた共通の枠組みと、建設業に係る各国の独自の法規制が存在しており、労働者派遣を認めつつ安全規制を徹底する国や、原則労働者派遣を禁止しながら一定の条件の下、建設業者間の応援が認められている国が存在する。欧州における建設技能労働者の人材確保・育成の仕組みも含め、制度や運用方法、及び建設技能労働者の人材確保に与える効果等について現地調査を行う。

6. その他の受託調査

上記のほか、数件の調査研究を受託する。

Ⅱ. その他の事業

1. 建設経済レポートの発行及び報告会の開催

当研究所の調査研究内容を広く情報提供するため、「建設経済レポート」を発行し、報告会を開催する。

2. 講演会の開催

我が国経済社会の今後の動向、社会資本整備や建設産業等に関して講演会を開催する。

3. 研究会等の開催

我が国経済社会の今後の動向、社会資本整備や建設産業等に関し、関係行政機関、関連団体、業界関係者及び有識者等との研究会等を開催し意見交換を行う。

4. 海外との交流

(1) アジアコンストラクト会議

マレーシアで開催される第29回アジアコンストラクト会議に参加し、アジア地域の経済動向、社会資本整備、建設産業の状況等について意見交換し、国際交流を促進する。

(2) 日韓建設経済ワークショップ

5月に韓国慶州で開かれる日韓建設経済ワークショップに参加し、韓国の研究機関と経済動向、社会資本整備、建設産業の状況等について意見交換を行う。

5. 調査研究資料等の公表、配布

(1) データ整備と情報発信の推進

社会資本及び建設産業に関連するデータを幅広く収集、体系的に整理するとともに、情報発信を行っていく。

(2) 調査研究資料の公表、配布

① 「建設経済レポート」、「建設経済予測」（年4回）、「主要建設会社決算分析」（年2回）及び「研究所だより」（毎月）を発行し、ホームページに掲載する。

② その他の調査研究資料についても随時公表し、社会資本整備及び建設産業についての情報提供及び政策提言を行う。